

2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 メイコー
 コード番号 6787 URL <https://www.meiko-elec.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 本多 正行

TEL 0467-76-6001

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	33,279	36.7	2,377	379.8	2,201		1,811	
2021年3月期第1四半期	24,342	16.7	495	71.2	152	88.3	77	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,201百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 625百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	69.67	
2021年3月期第1四半期	2.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	148,881	41,893	28.0
2021年3月期	142,040	40,610	28.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 41,722百万円 2021年3月期 40,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		20.00	20.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	13.2	9,500	42.7	8,700	52.7	7,500	61.6	289.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	26,803,320 株	2021年3月期	26,803,320 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	895,803 株	2021年3月期	759,506 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	26,000,708 株	2021年3月期1Q	26,173,893 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 2022年3月期1Qの期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、2021年3月22日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における電子部品業界は、自動車や情報通信分野などの需要が牽引し好況を維持しました。一方で、半導体等の部材不足や、コロナウイルス変異株の世界的な感染拡大により、先行きの不透明感が増してきております。

このような状況の中、当社グループでは、コロナ禍や半導体不足等の影響を受けながらも、受注面では旺盛な需要を背景に好調に推移しております。販売面では、車載向け基板は、自動車生産の回復と電動化・電装化の本格化により好調に推移しました。スマートフォン向け基板、A I家電/I o T向け基板とEMS事業は、半導体等の部材不足やコロナ禍による顧客の操業調整などにより生産への若干の影響がみられましたが、今後は着実な回復を見込んでおります。収益面では、好調な受注を背景に工場の高稼働が継続し、材料価格高騰等のコスト増加要因はあるものの好調を維持しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、33,279百万円（前年同期比36.7%増）と前年同期に比べ8,936百万円の増収となりました。損益面では、営業利益が2,377百万円（前年同期比379.8%増）、経常利益が2,201百万円（前年同期比1,341.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,811百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失77百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は148,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,840百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が1,204百万円増加、受取手形及び売掛金が2,197百万円増加、棚卸資産が2,517百万円増加、流動資産のその他が766百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は106,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,558百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が1,007百万円増加、短期借入金が5,207百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が942百万円減少、流動負債のその他が618百万円増加が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は41,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,282百万円増加しました。利益剰余金が1,290百万円増加、自己株式の取得等による586百万円減少、為替換算調整勘定が549百万円増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,370	13,574
受取手形及び売掛金	29,503	31,700
商品及び製品	6,253	8,475
仕掛品	6,954	6,797
原材料及び貯蔵品	8,950	9,403
その他	2,451	3,218
貸倒引当金	△146	△150
流動資産合計	66,338	73,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,671	23,779
機械装置及び運搬具（純額）	32,562	34,112
土地	1,488	1,488
建設仮勘定	7,258	6,148
その他（純額）	3,806	3,393
有形固定資産合計	68,786	68,922
無形固定資産	927	913
投資その他の資産	5,987	6,024
固定資産合計	75,701	75,860
資産合計	142,040	148,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,465	21,473
短期借入金	20,834	26,041
1年内返済予定の長期借入金	8,303	7,361
未払法人税等	225	411
賞与引当金	733	447
役員賞与引当金	43	—
その他	8,576	9,195
流動負債合計	59,182	64,931
固定負債		
長期借入金	38,226	37,976
役員退職慰労引当金	215	215
退職給付に係る負債	2,767	2,771
その他	1,037	1,093
固定負債合計	42,247	42,056
負債合計	101,429	106,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	6,464	6,652
利益剰余金	17,648	18,939
自己株式	△745	△1,331
株主資本合計	36,256	37,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	36
繰延ヘッジ損益	250	103
為替換算調整勘定	4,127	4,677
退職給付に係る調整累計額	△255	△242
その他の包括利益累計額合計	4,161	4,573
非支配株主持分	192	170
純資産合計	40,610	41,893
負債純資産合計	142,040	148,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	24,342	33,279
売上原価	21,344	27,622
売上総利益	2,997	5,657
販売費及び一般管理費	2,502	3,279
営業利益	495	2,377
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	2	2
受取保険金	—	75
助成金収入	25	33
その他	52	35
営業外収益合計	95	157
営業外費用		
支払利息	150	162
為替差損	251	109
その他	36	61
営業外費用合計	438	333
経常利益	152	2,201
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除売却損	23	51
災害による損失	—	7
事業構造改善費用	89	—
貸倒引当金繰入額	0	0
特別損失合計	113	59
税金等調整前四半期純利益	39	2,152
法人税等	138	362
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△98	1,789
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△77	1,811

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△98	1,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△3
繰延ヘッジ損益	66	△147
為替換算調整勘定	△615	549
退職給付に係る調整額	9	12
その他の包括利益合計	△526	411
四半期包括利益	△625	2,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△602	2,223
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月22日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式136,200株の取得を行っております。また、同日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月16日付で、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)を引受先とした第三者割当による自己株式109,500株の処分を行っております。なお、信託に残存する当社株式109,500株は自己株式として計上しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が188百万円増加、自己株式が586百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,652百万円、自己株式が1,331百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。